

事業年度 基準日 配当金受領株主確定日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会 3月31日 期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.tocalo.co.jp/ ） に掲載します。
単元株式数	100株

- （ご注意）
- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
 - 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



投資家・株主のみなさまへ



代表取締役社長 町垣 和夫

Q 上期の業績について

A 世界的にスマートフォン（高機能携帯電話）やデジタル家電の市場が急拡大しており、半導体メーカー各社は増産を進め、半導体設備投資が活発になり当社業績を押し上げる原動力となりました。

また、半導体製造装置関連以外の業界におきましても、多くの業界で数字を伸ばすことが出来ました。

上半期の連結売上高は108億57百万円（前年同期比131%、今年度より連結対象とした東華隆（広州）表面改質技術有限公司の売上高2億32百万円を含め、26億12百万円増）となりました。

上半期売上高で前年同期実績を上回った主な業界、部門は次のとおりです。

- ・半導体分野：半導体需要が大幅に伸長し、内外の半導体メーカーの設備投資が活発化しました。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当社に格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、世界各国が実施した経済政策や中国・インドを始めとする新興国の内需拡大に伴う海外経済の回復を背景として、輸出・生産の増加に支えられ着実に回復してまいりました。

当社グループを取り巻く経済環境も主要顧客であります半導体製造装置業界を始めとする多くの業界で受注環境が改善され、業績を伸ばすことが出来ました。

このような経営環境の中でもコスト削減に努めると共に、更に伸長が期待出来る市場を開拓すべくプロジェクトチームを発足、新たな成長を目指す取り組みを進めております。

今後も引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

- ・鉄鋼分野：中国、韓国を主とするアジア向け輸出がけん引役に増加しました。
- ・TD、PVD処理：政府の経済政策により自動車販売台数が回復、金型並びに切削工具関連が好転しました。

その他の業界、部門は前年同期実績を僅かながら、上回ることは出来ませんでした。

利益につきましては、全社的なコストダウンに取り組みながら、上記のような売上高の増加により、連結経常利益は19億32百万円（前年同期比429%、東華隆（広州）表面改質技術有限公司の経常損失38百万円を含め、14億82百万円増）となりました。

Q 今期の業績見込みについて

A 景気の見通しについては、アジア経済の減速、輸出の増勢の鈍化等から政府発表の経済報告では「足踏み状態」と、下方修正しているように、急激な円高の進行の中で先行き経済の不透明感が増しております。

当社グループにおきましても経済環境はやや厳しさを増しつつあります。

しかし、いつも申し上げておりますように、厳しい環境の中でこそお客様に役立つ省資源、環境対応、コスト削減などを実現していく当社技術へのニーズは大きいと捉えております。

既存の顧客事業も拡大、多岐に亘り、新たな事業を拡大している顧客も多くあります。この為、新鮮な目で客先事業を分析し、拡販並びに新たな市場開拓に取り組んでまいります。

今期の業績予想につきましては、平成22年5月7日発表の通期の業績予想に変更はありません。

Q 今後の海外戦略について

A 当社は国内を中心に営業活動してまいりましたが、最も得意とする半導体製造装置部品の表面処理加工の市場につきましては、今後は中国における需要の拡大が期待されております。この機会に、当社は10月に中国江蘇省昆山市に工場の進出を決定いたしました。今回の進出は今後拡大する半導体製造装置部品のメンテナンス事業を現地で行うことにより、事業の拡大を図るものであります。

そして、これを足がかりに半導体製造装置以外の機

械部品等の表面処理ビジネスへも展開・拡大して行きたいと考えております。

当社は常に新たな市場開拓に最大限の努力を払っておりますが、日本国内需要が縮小傾向にあり、今後発展を成すには海外への積極的な進出も必要と考えております。

当然リスクもありますが、リスクを最小にし、果敢にチャレンジして行きたいと考えます。

そして、今後は更に地域も広げ、積極的な投資を行い、事業拡大を目指してまいります。

Q グループ戦略について

A 子会社の日本コーティングセンター株式会社は、低迷していました自動車産業からの受注が回復基調にあり、収益改善は進んでおります。

同社の収益は、自動車産業の比率が高く同業界の景気動向が大きく影響してきました。今後は、取引先業界、受注商品の多様化を図るため当社の得意分野であります鉄鋼を始め、半導体、産業機械等の新たな業界、商品への営業を展開し収益基盤の拡大を進めたいと考えております。

また、技術交流や情報交換を密にしてコラボレーションによる新皮膜の開発に取り組む業績の安定化に努めます。

東華隆（広州）表面改質技術有限公司は中国における旺盛な需要を追い風に受注数字を伸ばしておりますが、技術、管理の両面で不備な点がありましたので、今回経営幹部の一部を一新し生産技術の定着と管理業務の強化を図る等、経営改善に取り組んでまいります。

四半期連結財務諸表

Quarterly Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

1
1

科 目	第60期第2四半期末 平成22年9月30日現在	第59期第2四半期末 平成21年9月30日現在	第59期末 平成22年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	15,037	10,814	12,632
現金及び預金	6,238	3,264	4,597
受取手形及び売掛金	7,204	6,085	6,584
仕掛品	404	286	336
原材料及び貯蔵品	678	753	588
その他	517	430	530
貸倒引当金	△6	△5	△5
固定資産	12,020	13,008	12,032
有形固定資産	11,173	11,784	10,896
建物及び構築物	4,920	5,064	4,841
機械装置及び運搬具	2,438	3,010	2,423
土 地	3,127	2,952	2,952
リース資産	—	—	473
その他	687	757	204
無形固定資産	397	378	364
投資その他の資産	449	845	771
資産合計	27,057	23,822	24,664

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 総資産の増加

増収基調により流動資産が増加したことおよび当期から中国子会社 1 社を連結の範囲に含めたことにより、総資産が増加いたしました。

POINT 2 負債の増加

業績が好調であったことによる仕入債務の増加や未払法人税等の増加および当期から中国子会社 1 社を連結の範囲に含めたことにより、負債が増加いたしました。

科 目	第60期第2四半期末 平成22年9月30日現在	第59期第2四半期末 平成21年9月30日現在	第59期末 平成22年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	6,578	4,441	4,764
支払手形及び買掛金	2,555	1,784	1,964
短期借入金	508	—	—
1年以内返済予定長期借入金	505	626	682
未払法人税等	822	64	271
賞与引当金	543	533	551
その他	1,642	1,431	1,295
固定負債	1,868	2,430	2,043
長期借入金	500	969	600
退職給付引当金	881	865	920
その他	486	596	522
負債合計	8,447	6,871	6,807
(純資産の部)			
株主資本	18,554	16,964	17,854
資本金	2,658	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293	2,293
利益剰余金	14,375	12,785	13,675
自己株式	△773	△772	△772
評価・換算差額等	13	△13	2
少数株主持分	43	—	—
純資産合計	18,610	16,950	17,857
負債及び純資産合計	27,057	23,822	24,664

POINT 3 純資産の増加

利益剰余金の増加により、純資産が増加いたしました。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

4
5

科 目	第60期第2四半期累計 自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日	第59期第2四半期累計 自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日	第59期 自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日
売上高	10,857	8,245	18,099
売上原価	7,227	6,153	12,727
売上総利益	3,630	2,091	5,372
販売費及び一般管理費	1,737	1,696	3,342
営業利益	1,892	394	2,029
営業外収益	67	79	220
営業外費用	27	24	41
経常利益	1,932	450	2,207
特別利益	39	23	23
特別損失	19	5	41
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,952	468	2,190
法人税、住民税及び事業税	808	53	800
法人税等調整額	△6	192	88
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	1,150	—	—
少数株主損失	△12	—	—
四半期(当期)純利益	1,162	221	1,301

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

4
5

科 目	第60期第2四半期累計 自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日	第59期第2四半期累計 自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日	第59期 自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,525	949	3,226
投資活動による キャッシュ・フロー	△612	△1,145	△1,018
財務活動による キャッシュ・フロー	△623	△1,114	△1,687
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△5	△1	0
現金及び現金同等物の 増減額	1,283	△1,312	519
現金及び現金同等物の 期首残高	4,597	4,077	4,077
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減	57	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	5,938	2,764	4,597

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 4 売上高の増加

半導体・液晶分野が好調に推移したことから、増収となりました。

POINT 5 売上原価の増加

増収（生産増）に伴い労務費等が増加したため、売上原価が増加いたしました。

四 半 期 財 務 諸 表

Quarterly Non-Consolidated Financial Statements

● 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第60期第2四半期末 平成22年9月30日現在	第59期第2四半期末 平成21年9月30日現在	第59期末 平成22年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	13,532	9,891	11,557
固定資産	12,382	13,401	12,529
有形固定資産	10,158	11,063	10,284
無形固定資産	364	370	357
投資その他の資産	1,860	1,967	1,887
資産合計	25,914	23,292	24,086
(負債の部)			
流動負債	5,646	4,273	4,516
固定負債	1,656	2,134	1,837
負債合計	7,302	6,408	6,353
(純資産の部)			
株主資本	18,618	16,898	17,730
評価・換算差額等	△6	△13	2
純資産合計	18,612	16,884	17,733
負債及び純資産合計	25,914	23,292	24,086

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期損益計算書

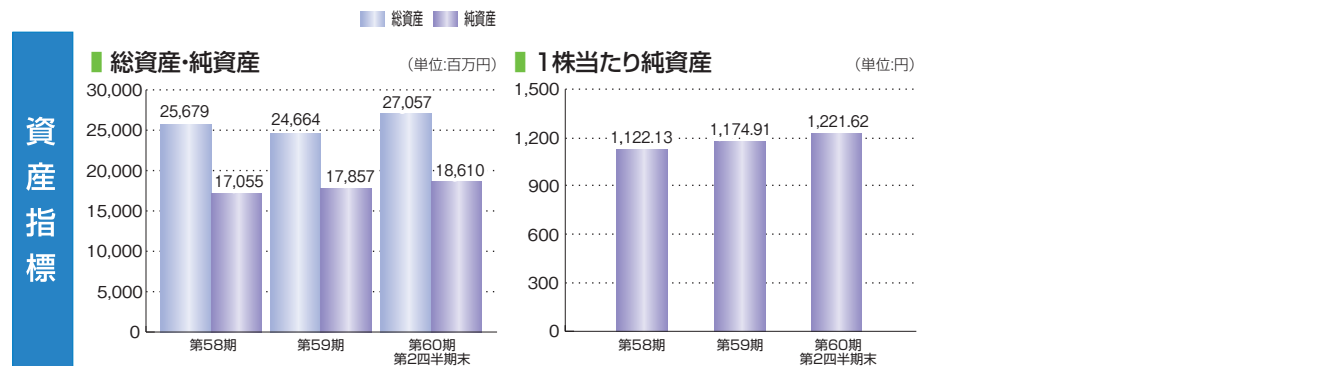
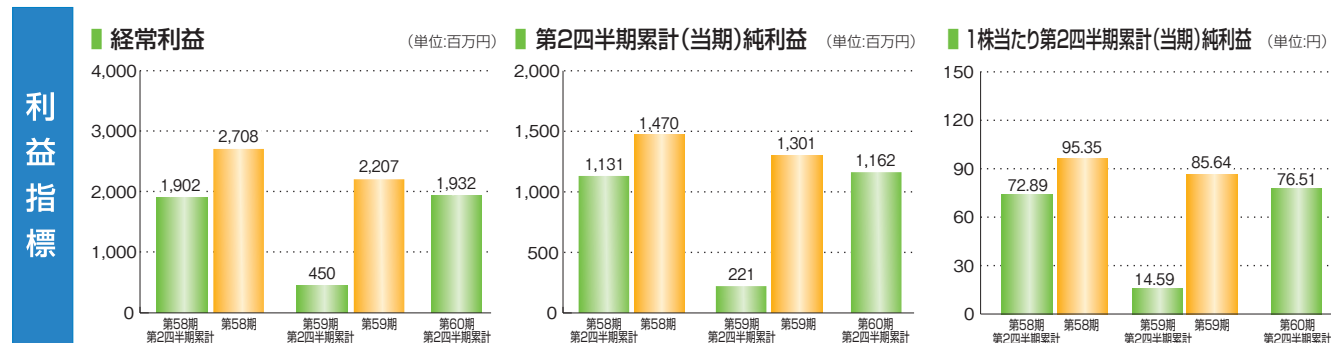
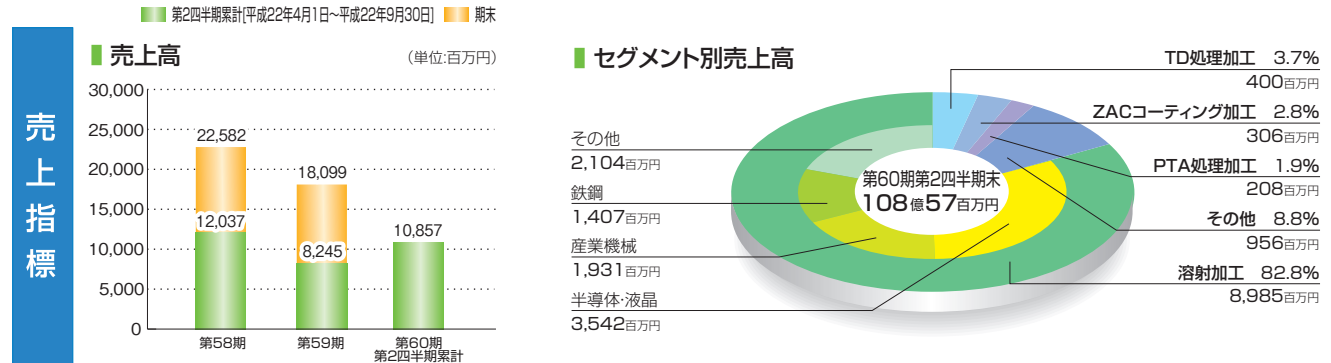
(単位:百万円)

科 目	第60期第2四半期累計 自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日	第59期第2四半期累計 自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日	第59期 自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日
売上高	9,917	7,773	16,979
売上原価	6,588	5,777	11,922
売上総利益	3,329	1,996	5,057
販売費及び一般管理費	1,474	1,434	2,864
営業利益	1,854	561	2,192
営業外収益	84	89	233
営業外費用	32	40	74
経常利益	1,907	610	2,351
特別利益	39	23	23
特別損失	16	2	36
税引前四半期(当期)純利益	1,930	631	2,338
法人税、住民税及び事業税	808	57	807
法人税等調整額	△32	193	128
四半期(当期)純利益	1,154	380	1,402

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業 績 ハ イ ラ イ ト

Financial Highlight



大分類	付加機能の分類		応用例
機械的機能	耐摩耗性	耐エロージョン性	製紙ロール 半導体製造装置
物理的機能	耐ビルドアップ性	耐焼付性	鋼板搬送ロール
熱的機能	耐熱性	断熱性	タービンブレード
電氣的機能	絶縁性	導電性	電気部品
化学的機能	耐薬品性	耐腐食性	化学プラント
生体的機能	生体適性		人工骨・関節
光学的機能	光沢度	反射防止性	装飾品
機能維持	劣化防止	汚染防止	機械部品

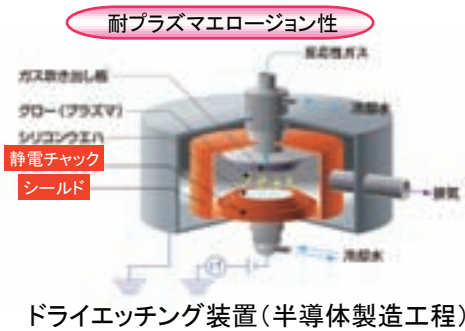
当社の表面改質によって基材表面に付加している機能を分類すると上表の様になります。
付加機能の観点から当社アプリケーションを紹介する第一回は、この中から耐エロージョン性について説明します。
エロージョンは磨耗原因のひとつですが、その発生要因や対象品の使用環境は様々で、対策には個々のカスタマイズが求められます。
当社は、豊富な経験とノウハウに基づく皮膜設計(適正な皮膜の選択もしくは新皮膜の開発)と、徹底した品質管理により、ユーザーニーズを高い次元で満足させる皮膜を提供しております。

エロージョンとは？

エロージョン(Erosion)は、浸食、壊食、などと訳されています。エロージョンは、高速で流れる流体に混ざった粉体の衝突によって生じる損傷現象です。流体が高速気体の場合はブラストエロージョンという言葉も使われます。例えば砂嵐のようなイメージです。砂嵐に襲われた自動車の表面はペイントが剥がれ、家の透明なガラスはすりガラスに変わります。高速液体の場合は、高速で流れる液体の中で、急速に生じる圧力差によって非常に短い間に泡の発生と消滅が起きることで発生する現象で、この現象をキャビテーションエロージョンといいます。衝突する物体は、実際的な砂や鉄の粒や、イオン化した原子などの電荷を帯びた荷電粒子も含まれます。

プラズマエロージョン

ある種のガスをプラズマ化し、その反応性に富んだ荷電粒子によるエロージョン現象を半導体の超微細回路形成に積極的に利用しています。このようなエロージョンをプラズマエロージョンといいます。プラズマというのは、正電気を帯びた粒子と負電気を帯びた電子とがほぼ同じ密度で存在し、電氣的にはほぼ中性を保って分布している粒子集団です。半導体メモリやCPUの製造過程では、その荷電粒子を目的の場所にぶつけて、幅数十nm [ナノメートル](髪の毛の太さは約50～80 μm。1 μmは1nmの1000倍)という非常に微細な溝を形成する工程で多く利用されています。しかし活性な粒子は、製造装置自身の内面表面にもぶつかり、表面を削ってしまいます。そこで当社溶射皮膜の出番です。
前回の適用例紹介でも説明しましたが、ドライエッチング装置の主要部品は耐プラズマ性に優れた酸化物セラミック皮膜が装置主要部位に施され、プラズマエロージョンの影響から保護しています。この皮膜は装置メーカーとの共同特許を取得し、全世界の半導体製造メーカーで活躍しています。



会社概要

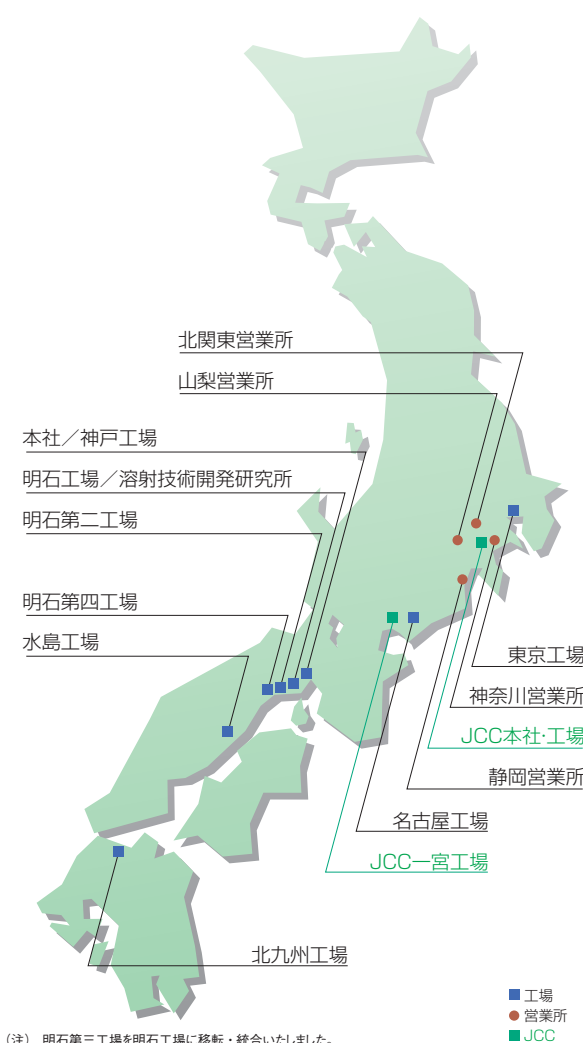
社 名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設 立	昭和26年7月
所在地(本社)	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独500名 連結648名
■子会社	日本コーティングセンター株式会社 (JCC) 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号 東華隆 (広州) 表面改質技術有限公司 中国広東省広州市

役 員

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	町垣 和夫	
常務取締役	竹澤 進	営業本部長
常務取締役	岡 隆	製造本部長兼環境室長
常務取締役	谷 和美	溶射技術開発研究所長
取締役	木村 一郎	管理本部長兼経営企画室長
取締役	三船 法行	製造副本部長
取締役	北秋 廣幸	営業副本部長、東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長兼総務部長
取締役	久野 博史	明石工場長
取締役	坂恵 昌弘	弁護士
常任監査役(常勤)	中井 康亘	
監査役(常勤)	藤田 健三	
監査役	日下 敏彦	税理士法人日下事務所代表社員
監査役	四井 賢一	税理士

(注) 1. 取締役坂恵昌弘氏は、会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
2. 監査役中井康亘氏、日下敏彦氏、四井賢一氏は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

事務所一覧



(注) 明石第三工場を明石工場に移転・統合いたしました。

発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式600,889株)
株主数	5,991名

株主名	持株数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,511
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	853
トーカロ従業員持株会	847
中平 晃	715
トーカロ株式会社	600
廣瀬 真理子	434
ノーザンスト カンパニー (エイブイブイシー) サブ アカウト アメリカン クライアント	351
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカウト	311
野村信託銀行株式会社 (投信口)	296
西條 久美子	259

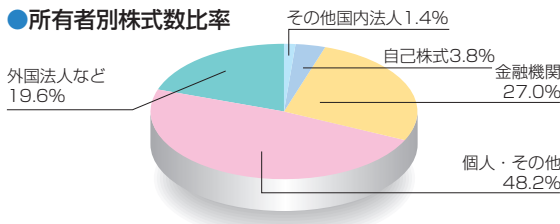
トピックス

〈事業用土地の取得について〉

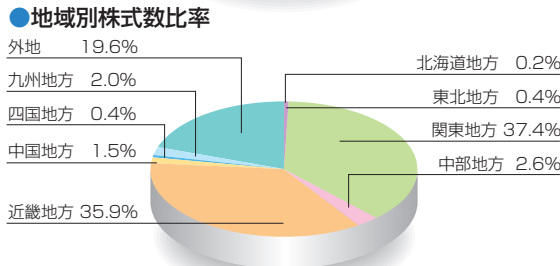
近年東北地方に国内メーカーの工場進出が相次いでおります。これらの工場における表面改質加工需要の取り込みを推進する事業拠点を設置するため下記の土地を取得いたしました。

- 取得土地の内容
所 在 地 宮城県黒川郡大郷町 (川内流通工業団地内)
敷地面積 10728.96㎡
取得価格 1 億7500万円

●所有者別株式数比率



●地域別株式数比率



〈中国現地法人の設立について〉

中国市場における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業の展開に向けた拠点の設立を目的に下記の現地法人を設立することを決定いたしました。

- 設立予定の現地法人の内容
名 称 東華隆 (昆山) 表面改質技術有限公司 [仮称]
設立年月 平成23年6月 [予定]
所 在 地 中華人民共和国 江蘇省 昆山地域
事業内容 半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス
ジョブを主体とする表面改質加工事業